

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月31日
【事業年度】	第22期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月	第22期 平成23年2月
売上高(千円)	4,390,090	5,217,260	4,711,344	2,629,009	3,542,672
経常利益又は 経常損失()(千円)	134,875	176,865	515,266	2,665	510,613
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,007,144	178,437	308,804	266,854	263,862
純資産額(千円)	656,274	921,148	1,193,144	923,723	1,196,895
総資産額(千円)	3,331,121	3,088,004	3,075,084	2,747,289	3,425,817
1株当たり純資産額(円)	9,448.79	13,262.33	17,178.42	13,299.40	17,232.43
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	14,500.47	2,569.07	4,446.05	3,842.06	3,798.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	29.8	38.8	33.6	34.9
自己資本利益率(%)	82.4	22.6	29.2	25.2	24.9
株価収益率(倍)	-	12.1	4.3	-	8.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	490,972	321,159	495,827	84,756	565,383
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	11,713	65,429	116,770	78,161	89,653
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	373,308	314,565	168,795	7,320	83,321
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	451,136	516,181	688,563	520,487	1,070,812
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	155 (4)	125 (6)	121 (4)	121 (2)	122 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期及び第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期及び第21期においては、当期純損失が計上されており、また、第19期、第20期及び第22期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、子会社であるGDIMEXは平成19年2月に工場を閉鎖したことによる子会社整理損失を計上しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月	第22期 平成23年2月
売上高(千円)	2,376,274	2,538,345	2,867,140	2,072,692	3,046,319
経常利益(千円)	308,650	209,444	544,661	171,981	612,311
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,022,918	137,102	295,600	277,783	258,724
資本金(千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数(株)	69,456	69,456	69,456	69,456	69,456
純資産額(千円)	805,017	931,697	1,211,513	928,729	1,191,189
総資産額(千円)	2,604,651	2,366,865	2,699,201	2,480,758	3,208,591
1株当たり純資産額(円)	11,590.32	13,414.21	17,442.89	13,371.48	17,150.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	14,727.58	1,973.95	4,255.93	3,999.42	3,725.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	39.4	44.9	37.4	37.1
自己資本利益率(%)	75.5	15.7	27.6	25.9	24.4
株価収益率(倍)	-	15.7	4.5	-	8.6
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	95 (4)	100 (5)	101 (4)	103 (2)	106 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期及び第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期、第20期及び第22期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期及び第21期は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成元年8月	ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラフィイトデザインを設立(資本金20,000千円)
平成元年8月	ブリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始
平成元年12月	100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当(資本金120,000千円)
平成2年8月	業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始
平成2年9月	本社を埼玉県秩父市に移転
平成4年11月	業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買取り第2工場を竣工・操業開始
平成5年1月	セイコー株式会社(現セイコースポーツライフ株)の「S-YARD」用ゴルフシャフト販売を開始
平成6年9月	米国キャロウェイゴルフ社のピックバーサ及びグレードピックバーサ用ゴルフシャフト販売を開始
平成8年10月	業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入
平成9年4月	米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(資本金2,000千米ドル)を設立
平成9年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,000千米ドル)
平成9年5月	第2工場隣接地に第3工場建設着工
平成9年9月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,500千米ドル)
平成9年12月	第3工場操業開始
平成10年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金5,000千米ドル)
平成10年9月	第三者割当増資実施(資本金218,000千円)
平成10年11月	転換社債発行(48,000千円)
平成10年11月	株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始
平成11年2月	第三者割当増資実施(資本金429,250千円)
平成11年2月	新株引受権付社債発行(252株相当、201,600千円)
平成11年9月	ゴルフクラブ組立事業開始
平成12年2月	当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併(資本金378,750千円)
平成13年2月	転換社債の株式転換により増資(資本金402,750千円)
平成13年2月	新株引受権付社債の権利行使により増資(資本金503,550千円)
平成13年8月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDI MEX S.A. DE C.V.(資本金50千メキシコペソ)を設立
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資(資本金589,612千円)
平成14年11月	自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始
平成15年8月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.生産をGDI MEX S.A. DE C.V.に全て移管
平成15年10月	当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.との間において台湾企業YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約締結(中国での生産)
平成16年9月	埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.の生産工場を閉鎖
平成21年12月	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約を解除
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（連結子会社、本社：米国カリフォルニア州、

以下「GDI」という。）、GDI MEX S.A. DE C.V.（連結子会社、本社：メキシコ合衆国バハカリフォルニア州以下「GDIMEX」という。）で構成されており、当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売、GDIは、ゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループは、原則として当社が日本市場を、GDIが米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。なお、GDIの子会社であるGDIMEXは、平成19年2月をもってメキシコ工場を閉鎖し、現在清算手続中であります。

なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるとおり、事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、事業部門に関連して記載しております。

(1) 当社グループの概要について

当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場をターゲットとしております。

GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

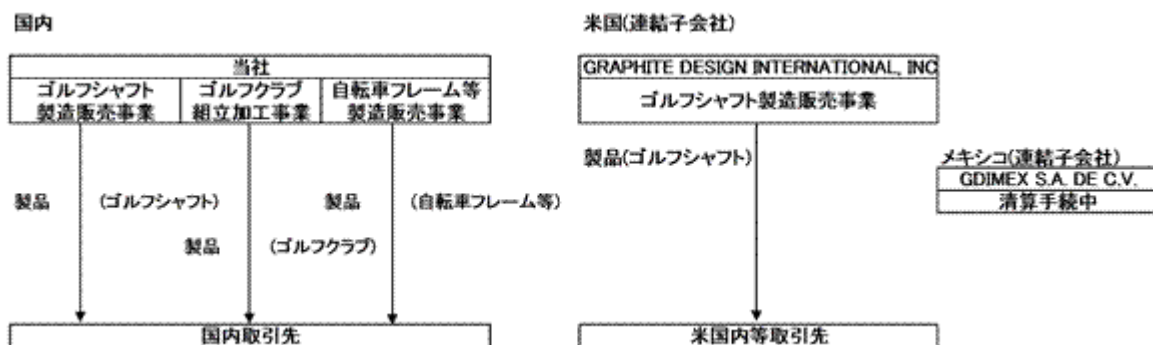
ゴルフシャフトの製造販売事業を行っており米国市場及び海外市場（欧州・アジア市場等も含む）をターゲットとしております。

GDIMEX S.A. DE C.V.

平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 当社グループの事業内容について

ゴルフシャフトの製造・販売について

当社及びG D Iは、日本及び米国のゴルフクラブメーカーを主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループが製造・販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社グループはカーボンシャフトの製造・販売に特化しております。

また、当社グループのゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社グループにおけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社グループの販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカーであります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として平成11年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査としても活用しております。

自転車フレーム等の製造・販売について

当社は、日本の自転車関連部品用パーツを取り扱う販売先へのカーボン製の自転車フレーム等の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売を行っている自転車フレーム等は、主に自転車のパーツを構成する中で自転車の性能等を決定する大きな要素となっております。

自転車フレームは、素材の違いによりカーボン製フレームとアルミ製フレームに大別されますが、当社はカーボン製フレームの製造・販売に特化しております。

また、当社の自転車フレーム等は、主として比較的高価格・高付加価値のスポーツ用フレーム等として採用されております。

当社における自転車フレーム等の開発は、自転車としての乗り心地と自分に合った操縦性能や走行性能をコンセプトに、それぞれの用途に最も適合すると考えられるフレーム等を開発し提供しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (注) 2. 3. 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5,000千 USドル	ゴルフシャフト製造販売	100	当社製品と同等のもの の米国向けゴルフ シャフト製造販売 資金援助あり。 役員の兼務等: 5名
GDIMEX S.A. DE C.V. (注) 1. 5	メキシコ合衆国 バハカリフォル ニア州	50千 メキシコペソ		100 (99.99)	役員の兼務等: 2名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、特定子会社に該当しております。

3. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、債務超過会社であり、債務超過額は1,886,612千円であります。

4. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (平成22年12月期末現在)

売上高	548,402千円
経常損失	106,026千円
当期純損失	106,179千円
純資産額	1,886,612千円
総資産額	240,535千円

5. 平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴルフシャフト製造販売	64 (2)
ゴルフクラブ組立加工	9 (-)
自転車フレーム等製造販売	5 (-)
営業部門	22 (-)
開発部門	6 (-)
管理部門	16 (-)
合計	122 (2)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
106 (2)	41才1ヵ月	10年6ヵ月	4,403,710

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復の基調となり、また、経済対策の効果等により一部で景気の持ち直しがみられたものの、更なる円高の進行や原油の高騰等により世界経済において減速懸念もあり、全般的に厳しい経済環境が続いております。依然として個人消費の落ち込みが続いたことにより、国内におけるデフレ傾向と高額商品の販売不振も深刻さを増している状況であります。

ゴルフ業界におきましては、プロゴルファーの国内外での活躍とその人気を背景に、各種メディアでゴルフが取り上げられる機会が増えたことにより、ゴルフは人気の高い身近なスポーツとして受け入れられるようになり、ゴルフ人口についても増加傾向にあり、活性化が進むものと思われま。

このような経営環境のもと、当社グループは、昨年度の減少した分を挽回すべく自社ブランドゴルフシャフトの拡販とOEM先からの受注量の拡大に努め、また、サイクル事業の知名度向上に傾注をしております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,542,672千円（前連結会計年度比34.8%増）、営業利益508,957千円（前連結会計年度営業損失14,942千円）、経常利益は、510,613千円（前連結会計年度経常損失2,665千円）、当期純利益は、263,862千円（前連結会計年度当期純損失266,854千円）となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり売上集計区分である事業部門別の売上高及び所在地別セグメントの業績を記載しております。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、3,480,568千円（前連結会計年度比35.0%増）となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、47,638千円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。

自転車フレーム等製造販売事業の売上高は、14,466千円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の業績は、下期各ゴルフクラブメーカーからのカスタム受注量が増加したことにより、売上高3,046,319千円（前年同期比47.0%増）、営業利益609,221千円（前年同期比278.0%増）となりました。

米国

米国市場においては、景気回復の兆しは出てきておりますが、ゴルフクラブの販売価格は低下したままであり、また、ゴルフシャフト販売価格の値下げ傾向にあるなか、ゴルフツアーにおいての認知度向上に努めてまいりました。

この結果、売上高548,402千円（前期同期比2.6%減）、営業損失95,949千円（前期営業損失178,490千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが565,383千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが89,653千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが83,321千円の純収入となった結果、前連結会計年度末に比べ550,324千円増加し、1,070,812千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、565,383千円（前連結会計年度末は使用された資金84,756千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益513,920千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は89,653千円（前連結会計年度末は使用された資金78,161千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得とその他取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は83,321千円（前連結会計年度末は使用された資金7,320千円）となりました。これは主に、長期借入金400,000千円を調達したものの、短期借入金及び長期借入金316,030千円を返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	1,884,422	131.3
ゴルフクラブ組立加工(千円)	47,480	104.9
自転車フレーム等製造販売(千円)	5,272	80.4
合計(千円)	1,937,175	130.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売	3,580,970	133.0	350,173	113.7
ゴルフクラブ組立加工	48,046	147.6	408	-
自転車フレーム等製造販売	14,466	69.0	-	-
合計	3,643,482	132.7	350,581	112.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	3,480,568	135.0
ゴルフクラブ組立加工(千円)	47,638	146.3
自転車フレーム等製造販売(千円)	14,466	82.4
合計(千円)	3,542,672	134.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	218,074	8.3	643,228	18.2
アクシネット社(米国)	127,279	4.8	-	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の現状の認識について

当社グループは、日本市場を当社にて販売し、米国市場を連結子会社で販売することにより、迅速な販売体制を構築するとともに、各メーカーのコンセプトにあった製品を共同開発することを基本的な戦略としております。

具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であり、また、取り組み状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

日本市場は、ゴルフ事業においては、ゴルフシャフトの更なる知名度向上及び販売数量拡大とし、また、サイクル事業においては、サイクル市場への認知度の向上に努めフレーム等の販売拡大の実現を図り、安定した財務内容にしていきたいと考えております。

米国市場は、米国子会社の取引先への信頼回復及び競合他社との価格競争に対応できる体制と、販売拡充のためのオリジナルゴルフシャフトの知名度向上に努め、また、各ゴルフクラブメーカーへのコンセプトにあったOEM取引の拡大を図り、財務体質を改善し利益確保ができるようにしていきたいと考えております。

(3) 具体的な取り組み状況等

次のように取り組んでおります。

日本においては、ゴルフシャフト製造販売において、男女プロツアーのサポートの更なるフォローアップをしており、また、ゴルフクラブメーカーに対してカスタム採用の有効性への理解を更に深めて頂くよう努めております。

自転車フレーム等製造販売においては、自転車市場への知名度向上と販売拡大に取り組んでおります。

米国子会社においては、ゴルフシャフトメーカーとしての知名度向上と安定した供給体制の構築を通じて、競合他社との価格競争に対応できる体制作りを努めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社グループの経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規委託先の生産立上げを急いでおりますが、もし立上げが遅れる場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。

これらの販売先とは、当社グループのゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社グループの開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社グループの経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

相手先	第19期		第20期		第21期		第22期	
	自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日		自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日		自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクシネット社(米国)	915,477	17.5	770,274	14.8	127,279	4.8	-	-
ブリヂストンスポーツ株式会社	762,070	14.6	674,464	12.9	218,074	8.3	643,228	18.2

ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われ。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社グループ又は当社グループの主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.においては、営業施策面と製造施策面での対策を行っておりますが、今後も赤字が続いた場合は、更に当社の個別財務諸表と当社グループにおける経営成績に影響を与えます。

当社グループは、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結財務諸表上の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	平成11年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間(自動更新)
セイコースポーツライフ株式会社	平成12年 7月1日	ゴルフシャフト販売に関する事項	継続的売買基本契約	1年間(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

(2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社(注1)	平成11年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、OEM先及び一般向けユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。また、新規プロジェクトとして自転車フレーム等に関する開発を開始しております。

当連結会計年度においては、主に新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、OEM先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取組んでおり今もなお継続中であります。

研究開発体制も、前連結会計年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費は、ゴルフシャフト製造販売事業及び自転車フレーム等製造販売事業に係る研究開発費の総額は15,862千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ678,527千円増加し、3,425,817千円となりました。主な要因は、流動資産における、現金及び預金550,324千円及び売上債権62,550千円の増加であり、前連結会計年度末と比べ流動資産合計が659,306千円増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ405,355千円増加し、2,228,921千円となりました。流動負債は、未払法人税等195,741千円の増加と資金調達による長期借入金160,110千円増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ273,172千円増加し、1,196,895千円となりました。この要因は、利益剰余金が263,862千円増加したことによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ913,663千円(前年同期比34.8%増)増加し、3,542,672千円となりました。これは主として、日本国内の売上高が前年連結会計年度に比べ47.0%増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度において営業利益508,957千円となり、前連結会計年度と比べ523,899千円(前年同期営業損失14,942千円)増加いたしました。これは、主に対前年に比べのゴルフシャフト販売の売上高が35.0%増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ3,867千円減少し28,219千円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ受取手数料が減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ6,754千円増加し、26,563千円となりました。これは主に急激な為替変動による為替差損の計上が増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度において経常利益510,613千円となり、前連結会計年度と比べ513,278千円(前年同期経常損失2,665千円)増加いたしました。これは主に、売上高の増加により利益が増加したことによるものであります。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ1,174千円増加し、4,076千円となりました。これは主に、保険解約益の増加によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ2,908千円減少し、769千円となりました。これは主に、前期ゴルフ会員権評価損の計上分が減少したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ13,355円減少し、250,058千円となりました。

以上の結果、当期純利益263,862千円となり、前連結会計年度と比べ530,716千円(前年同期当期純損失266,854千円)増加いたしました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当連結会計年度においては25,640千円を投資しました。主な設備投資の内訳は、ゴルフシャフト製造に係る18,163千円、自転車フレーム等製造に係る7,477千円の設備投資であります。また、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	カーボンシャフト製造設備及び組立製造設備	378,165	24,492	198,001 (10,637.40)	16,418	617,077	106 (2)

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	本社(米国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト製造販売		-	-	-	-	-	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	機械及び装置	7	1~7年	1,673	2,103
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	工具、器具及び備品	13	1~7年	2,205	1,865
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	ソフトウェア	11	1~5年	3,199	3,970

(注) 通常のファイナンスリースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	69,456	69,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月20日	34,728	69,456	-	589,612	-	582,653

(注) 平成17年7月25日開催の取締役会により、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	19	2	1	3,169	3,208	-
所有株式数 (株)	-	2,949	994	10,560	21	20	54,912	69,456	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.24	1.43	15.20	0.03	0.03	79.07	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田恵	埼玉県日高市	11,246	16.19
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽一丁目1番13号	5,160	7.42
高野東治	埼玉県秩父市	4,059	5.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,600	5.18
木本裕二	埼玉県秩父市	1,683	2.42
杉浦久夫	埼玉県飯能市	1,486	2.13
大野正勝	埼玉県秩父市	1,475	2.12
グラフィイトデザイン従業員持株会	埼玉県秩父市太田2474番地1	1,213	1.74
山崎孝太郎	埼玉県日高市	902	1.29
田中九十郎	東京都西多摩郡瑞穂町	886	1.27
計	-	31,710	45.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間期と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。しかしながら、当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上致しておりますが経営体質の改善及び内部留保の充実を図るために、誠に遺憾ながら、無配とさせていただいております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	195,000	58,800	32,100	28,800	41,500
最低(円)	35,100	28,000	13,000	16,400	16,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まで
は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における
ものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	22,200	23,700	20,000	21,450	39,250	32,600
最低(円)	16,500	18,000	18,000	19,100	20,850	28,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まで
は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における
ものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 恵	昭和23年1月24日生	昭和43年 4月 株式会社コトブキ入社 昭和45年 1月 株式会社杉山チェン入社 昭和46年 5月 シンテツウノコ株式会社 (現相鉄運輸株式会社)入社 昭和54年 9月 オリムピック釣具株式会社(現 マミヤ・オーピー株式会社)入 社 昭和62年 9月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社設立 平成元年 8月 代表取締役就任 平成元年12月 代表取締役社長を辞任し取締役 副社長就任 平成 3年 5月 代表取締役副社長就任 平成 8年 5月 代表取締役社長就任(現任) 平成 9年 4月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長就任(現任) 平成13年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V. 取締役就任(現任)	(注)2	11,246
取締役専務 (代表取締役)	開発部長	松田喜良	昭和37年9月6日生	昭和60年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ ・オーピー株式会社)入社 平成 3年 8月 当社入社 開発部課長 平成 9年10月 開発部次長 平成14年 4月 開発部部長 平成17年 5月 取締役就任 開発部長兼 製造部長 平成17年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成20年 5月 代表取締役専務就任 開発部長兼製造部長 平成21年 8月 代表取締役専務 開発部長(現任)	(注)2	627
常務取締役	管理部長兼 経営企画室長	今村 健造	昭和25年11月28日生	昭和45年 1月 株式会社丸江入社 昭和45年 7月 東レ株式会社入社 平成 9年10月 当社入社 管理部長付 平成10年 1月 管理部長 平成11年 5月 取締役就任 管理部長 平成13年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V.取締役就任 平成14年 2月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 平成16年 5月 常務取締役就任 管理部長 平成18年 4月 常務取締役 管理本部長 管理部長 平成19年 8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役就任(現任) 平成19年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V. 代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成19年 8月 常務取締役 管理本部長・管理部長 兼経営企画室長 平成20年 4月 常務取締役 管理部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	木本裕二	昭和38年7月3日生	昭和58年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和62年12月 (株)エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社営業部課長 平成11年 4月 営業部次長 平成14年 4月 営業部長 平成18年 4月 営業本部第1営業部長 平成19年 5月 取締役就任 営業本部長・第1営業部長 平成19年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成20年5月 取締役 営業本部長(現任)	(注)2	1,683
取締役	経理部長兼 管理部長代理	窪田 悟	昭和37年5月6日生	昭和56年 4月 鈴茂器工株式会社入社 昭和57年 4月 公認会計士・税理士篠原啓慶 事務所入所 平成 9年 6月 当社入社経理課長 平成11年 4月 管理部経理課長(兼)経営企画室課長 平成14年 4月 管理部次長(兼)経理課長 平成17年 4月 管理部次長(兼)経理課次長 平成18年 4月 管理本部経理部長 平成19年 8月 執行役員 管理本部次長(兼)経理部長 平成20年 4月 経理部長兼管理部長代理 平成20年 5月 取締役就任 経理部長兼管理部長代理(現任)	(注)2	51
取締役	製造統括本部長 兼生産技術部長 兼サイクル事業部部長	高田 則明	昭和25年5月5日生	昭和50年 4月 東レ株式会社入社 平成21年 8月 東レ株式会社から当社へ出向 製造統括本部長 平成22年 5月 当社入社 取締役就任 製造統括本部長 兼生産技術部長 兼サイクル事業部部長(現任)	(注)2	17
取締役	国際事業部部長	山田 拓郎	昭和50年4月14日生	平成12年 4月 東レインターナショナル入社 平成14年 1月 当社入社 経営企画室 平成14年11月 営業部へ配属 平成18年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長代理 平成19年12月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INCに出向 平成20年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長 平成20年 5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC 取締役就任(現任) 平成22年 4月 国際事業部部長 平成22年 5月 取締役就任 国際事業部部長(現任)	(注)2.4	387

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		杉浦 久夫	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 オリムピック釣具株式会社(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和57年 1月 田嶋順三製作所株式会社入社 昭和58年10月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 平成元年 1月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社第二製造課長 平成 3年 4月 第二製造次長 平成 6年 5月 取締役就任 第二製造部長 平成 9年 4月 取締役 製造部長 平成16年 5月 取締役 開発担当・製造部長就任 平成17年 5月 取締役 営業本部長・第2営業部長就任 平成19年 5月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1,486
監査役		佐藤 史芳	昭和35年10月21日生	昭和57年 4月 城北食料販売事業協同組合入社 昭和60年 9月 細野知久税理士事務所入所 昭和63年 4月 野島経理事務所入社 平成 2年 7月 伊奈山税務会計事務所入所 平成 9年 5月 公認会計士・税理士篠原啓慶事務所入所 平成15年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	27
監査役		町田 政行	昭和21年2月10日生	昭和39年4月 関東信越国税局採用 平成17年7月 行田税務署長退職 平成17年8月 税理士登録開業 町田政行税理士事務所 平成23年5月 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	-
計						15,884

- (注) 1. 監査役佐藤史芳及び町田政行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役山田 拓郎は取締役社長山田 恵の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークスホルダーに対して、経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行い、また、正確かつ十分な情報を速やかに開示することができる体制を行うことによって、企業価値を継続的に高めることを経営基本としております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

2.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

イ.当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役は2名)を選任しております。

ロ.業務執行体制

取締役会は取締役7名(社外取締役は、採用しておりません。)で構成され、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めております。

ハ.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当連結会計年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する経営会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

ニ.弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、稲田弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人は、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ.内部監査及び監査役監査の組織

当社は、監査役3名からなる監査役会で経営監視に努めております。

ロ.内部監査の状況

専従スタッフはおりませんが、経理部4名・経営企画室1名で適宜対応しております。

内部監査につきましては、内部監査規程に則って毎年年度計画に基づき内部監査を実施しております。なお、海外子会社については、経理部が中心となり内部監査を実施しております。

内部監査結果は、代表取締役及び取締役会、監査役会に報告しております。

ハ.監査役監査

各監査役は、相互で協議した監査計画に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要文書の閲覧、ヒアリング及び実地調査等の方法により取締役の業務執行の適法性監査及び会計監査をおこなっております。また、監査の実施にあたっては、監査法人及び内部監査担当との連携に留意するとともに、三者間の情報共有化による効率的な監査の遂行に努めております。

二. 会計監査人による会計監査

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査の監査契約を締結しております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

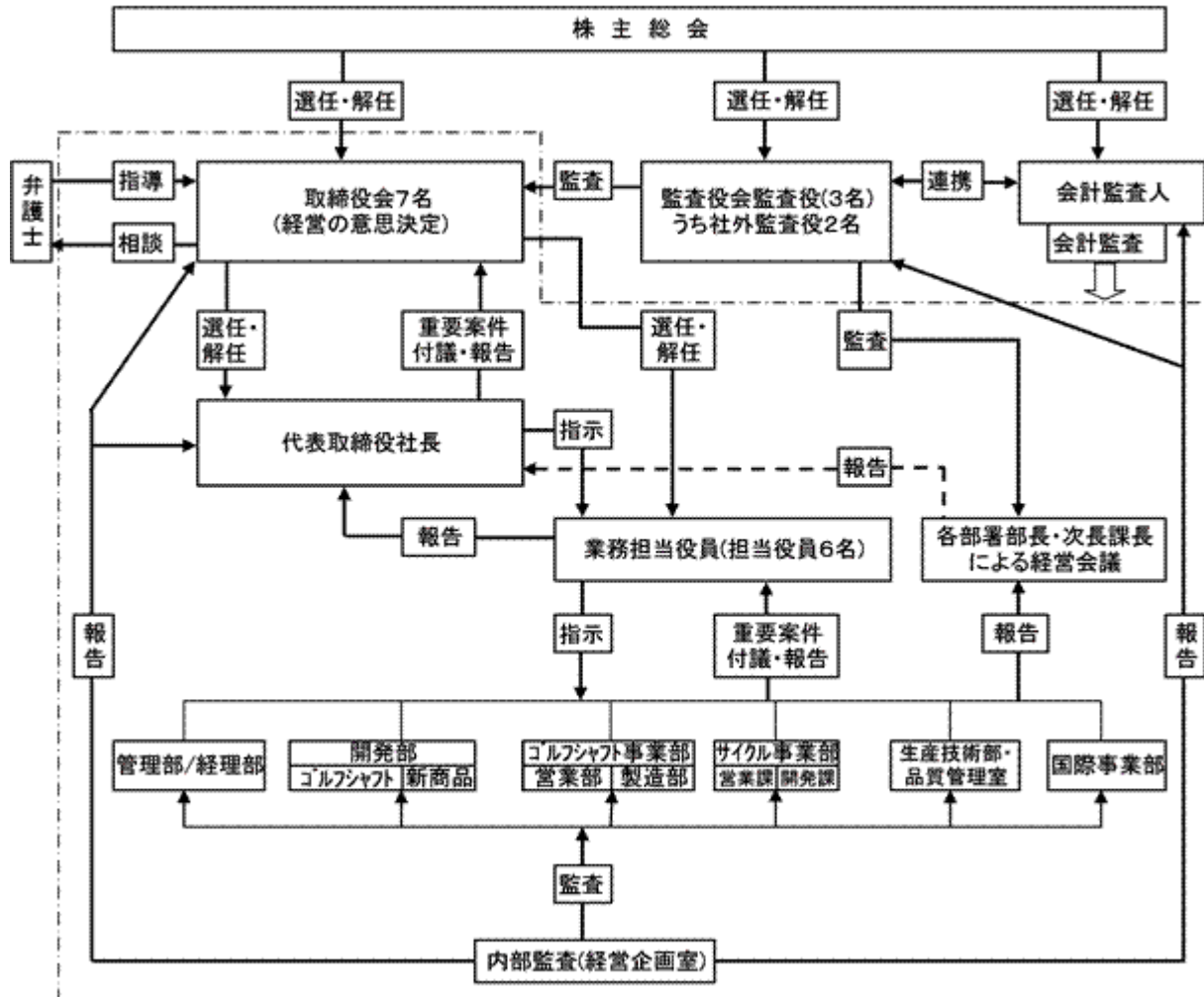
業務を執行した公認会計士 岸 洋平氏
廣田剛樹氏

監査業務に係る補助者 公認会計士 4名、その他 5名

(注) 1. 継続監査年数については、全員 7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

以上述べた当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で表すと次のとおりであります。



3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。社外監査役 2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外監査役佐藤史芳氏は、提出日現在で当社株式27株を保有しております。

社外監査役と当社の間にはそれ以外の人的關係、資本的關係または取引關係その他利害關係はありません。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役佐藤史芳、町田政行の両氏は財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、その知見、経験に基づいた客觀的視点に立った提言、助言を通じ、外部からの経営監督機能を果たすことが可能であるため、選任しております。また、佐藤史芳氏を大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届けております。

4. 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役	90,525	78,000	12,525	8
監査役(社外監査役を除く)	7,812	7,500	312	1
社外役員	2,500	2,400	100	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額2億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額5千万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は7名であり、上記員数及び基本報酬には、平成22年5月27日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

・取締役の総額が1億円以上である者の報酬等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

5. 内部統制システムの整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況
上記2.口業務執行体制に記載のとおりグループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。内部監査につきましては、経理部及び経営企画室を中心に行っており、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。

なお、海外子会社については、経理部により内部監査を実施し、当社経営企画室に報告され、内部監査結果を代表取締役及び取締役会に報告しております。

6. リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとの関わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持しております。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

9. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

10. 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

12. 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

15. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計

2銘柄 35,811千円

保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社武蔵野銀行	12,500	35,075	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,487	1,070,812
受取手形及び売掛金	767,402	829,953
商品及び製品	260,413	269,602
仕掛品	83,753	106,706
原材料及び貯蔵品	56,896	54,513
繰延税金資産	-	38,609
その他	63,934	42,085
貸倒引当金	689	778
流動資産合計	1,752,198	2,411,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,933	1,118,751
減価償却累計額	706,683	740,585
建物及び構築物(純額)	385,249	378,165
機械装置及び運搬具	143,353	146,540
減価償却累計額	117,161	122,048
機械装置及び運搬具(純額)	26,191	24,492
土地	198,001	198,001
その他	142,981	161,293
減価償却累計額	125,648	144,874
その他(純額)	17,332	16,418
有形固定資産合計	626,775	617,077
無形固定資産		
ソフトウェア	52,294	44,449
その他	4,091	4,562
無形固定資産合計	56,386	49,012
投資その他の資産		
投資有価証券	31,375	35,811
長期貸付金	116	-
保険積立金	242,997	275,508
その他	37,439	36,902
投資その他の資産合計	311,928	348,221
固定資産合計	995,090	1,014,312
資産合計	2,747,289	3,425,817

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,864	388,029
短期借入金	721,750	624,390
未払金	41,411	42,049
未払法人税等	22,481	218,222
賞与引当金	26,063	27,020
その他	29,741	50,103
流動負債合計	1,188,311	1,349,815
固定負債		
長期借入金	196,200	356,310
長期未払金	8,689	8,721
役員退職慰労引当金	203,846	216,784
退職給付引当金	38,282	43,203
繰延税金負債	188,236	254,087
固定負債合計	635,254	879,106
負債合計	1,823,566	2,228,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	137,906	125,955
株主資本合計	1,034,359	1,298,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,625	14,889
為替換算調整勘定	92,011	86,437
評価・換算差額等合計	110,636	101,326
純資産合計	923,723	1,196,895
負債純資産合計	2,747,289	3,425,817

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	2,629,009	3,542,672
売上原価	1,487,074	1,937,175
売上総利益	1,141,934	1,605,497
販売費及び一般管理費	1,156,877 ^{1, 2}	1,096,539 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失 ()	14,942	508,957
営業外収益		
受取利息	502	2,823
受取配当金	750	755
受取手数料	27,294	22,247
雑収入	3,539	2,393
営業外収益合計	32,086	28,219
営業外費用		
支払利息	17,403	16,969
為替差損	2,028	8,575
雑支出	377	1,019
営業外費用合計	19,809	26,563
経常利益又は経常損失 ()	2,665	510,613
特別利益		
保険解約返戻金	2,902	4,076
特別利益合計	2,902	4,076
特別損失		
固定資産除却損	352 ³	769 ³
ゴルフ会員権評価損	3,325	-
特別損失合計	3,677	769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	3,440	513,920
法人税、住民税及び事業税	20,133	222,816
過年度法人税等	49,554	-
法人税等調整額	193,725	27,242
法人税等合計	263,413	250,058
当期純利益又は当期純損失 ()	266,854	263,862

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
前期末残高	128,947	137,906
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	266,854	263,862
当期変動額合計	266,854	263,862
当期末残高	137,906	125,955
株主資本合計		
前期末残高	1,301,213	1,034,359
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	266,854	263,862
当期変動額合計	266,854	263,862
当期末残高	1,034,359	1,298,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,625	18,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,000	3,736
当期変動額合計	5,000	3,736
当期末残高	18,625	14,889
為替換算調整勘定		
前期末残高	94,444	92,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,433	5,573
当期変動額合計	2,433	5,573
当期末残高	92,011	86,437
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,069	110,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,566	9,309
当期変動額合計	2,566	9,309
当期末残高	110,636	101,326

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,193,144	923,723
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	266,854	263,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,566	9,309
当期変動額合計	269,421	273,172
当期末残高	923,723	1,196,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,440	513,920
減価償却費	86,718	81,508
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,010	4,920
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,675	12,937
賞与引当金の増減額(は減少)	1,327	956
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	89
受取利息及び受取配当金	1,252	3,578
支払利息	17,403	16,969
為替差損益(は益)	1,360	5,103
保険解約損益(は益)	2,902	4,076
固定資産除却損	352	769
ゴルフ会員権評価損	3,325	-
売上債権の増減額(は増加)	131,170	69,663
たな卸資産の増減額(は増加)	15,682	39,815
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,211	17,703
仕入債務の増減額(は減少)	13,087	49,477
未払金の増減額(は減少)	13,925	17,474
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,546	1,769
小計	188,125	606,466
利息及び配当金の受取額	1,252	3,578
利息の支払額	18,123	17,585
訴訟和解金の支払額	23,377	-
法人税等の支払額	232,633	27,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,756	565,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,981	52,171
無形固定資産の取得による支出	16,448	7,387
その他	29,732	30,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,161	89,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,328	120,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	149,503	196,030
その他	7,489	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,320	83,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,162	8,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,076	550,324
現金及び現金同等物の期首残高	688,563	520,487
現金及び現金同等物の期末残高	520,487	1,070,812

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社社名 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. GDI MEX S.A. DE C.V.</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 仕掛品は、主に個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数2年から12年としておりましたが、当連結会計年度より2年から9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 海外連結子会社については、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>提出会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当連結会計年度において該当する取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用をしております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ266,991千円、56,763千円、60,815千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「保険解約益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」として掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「訴訟和解金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取和解金」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「その他投資資産の取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」として掲記していません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」と「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる、「保険積立金の解約による収入」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ2,902千円、162千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,952千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">195,925千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">283,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,096千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,191千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 19,111千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	195,925千円	給料手当	283,122千円	賞与引当金繰入額	12,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,675千円	退職給付費用	15,096千円	支払手数料	95,193千円	貸倒引当金繰入額	61千円	減価償却費	56,191千円	機械装置及び運搬具	248千円	工具器具備品	104千円	計	352千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,025千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">255,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,484千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,679千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">90,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,116千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 15,862千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">769千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	180,025千円	給料手当	255,489千円	賞与引当金繰入額	12,484千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,937千円	退職給付費用	12,679千円	支払手数料	90,844千円	貸倒引当金繰入額	89千円	減価償却費	50,116千円	建物及び構築物	762千円	工具器具備品	6千円	計	769千円
広告宣伝費	195,925千円																																												
給料手当	283,122千円																																												
賞与引当金繰入額	12,771千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,675千円																																												
退職給付費用	15,096千円																																												
支払手数料	95,193千円																																												
貸倒引当金繰入額	61千円																																												
減価償却費	56,191千円																																												
機械装置及び運搬具	248千円																																												
工具器具備品	104千円																																												
計	352千円																																												
広告宣伝費	180,025千円																																												
給料手当	255,489千円																																												
賞与引当金繰入額	12,484千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,937千円																																												
退職給付費用	12,679千円																																												
支払手数料	90,844千円																																												
貸倒引当金繰入額	89千円																																												
減価償却費	50,116千円																																												
建物及び構築物	762千円																																												
工具器具備品	6千円																																												
計	769千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 520,487千円	現金及び預金勘定 1,070,812千円
現金及び現金同等物 520,487千円	現金及び現金同等物 1,070,812千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																
<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,432</td> <td>9,435</td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>8,675</td> <td>5,955</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,212</td> <td>7,700</td> <td>6,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,319</td> <td>23,092</td> <td>12,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,432	9,435	2,996	(有形固定資産)その他	8,675	5,955	2,719	ソフトウェア	14,212	7,700	6,511	合計	35,319	23,092	12,227	1年内	6,208千円	1年超	7,339千円	合計	13,547千円	支払リース料	9,454千円	減価償却費相当額	7,849千円	支払利息相当額	688千円	<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,882</td> <td>5,133</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>5,287</td> <td>3,948</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,212</td> <td>10,543</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,382</td> <td>19,624</td> <td>6,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,882	5,133	1,748	(有形固定資産)その他	5,287	3,948	1,339	ソフトウェア	14,212	10,543	3,669	合計	26,382	19,624	6,757	1年内	5,648千円	1年超	2,290千円	合計	7,939千円	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	5,470千円	支払利息相当額	431千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	12,432	9,435	2,996																																																														
(有形固定資産)その他	8,675	5,955	2,719																																																														
ソフトウェア	14,212	7,700	6,511																																																														
合計	35,319	23,092	12,227																																																														
1年内	6,208千円																																																																
1年超	7,339千円																																																																
合計	13,547千円																																																																
支払リース料	9,454千円																																																																
減価償却費相当額	7,849千円																																																																
支払利息相当額	688千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	6,882	5,133	1,748																																																														
(有形固定資産)その他	5,287	3,948	1,339																																																														
ソフトウェア	14,212	10,543	3,669																																																														
合計	26,382	19,624	6,757																																																														
1年内	5,648千円																																																																
1年超	2,290千円																																																																
合計	7,939千円																																																																
支払リース料	7,078千円																																																																
減価償却費相当額	5,470千円																																																																
支払利息相当額	431千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

営業債務である買掛金及び運転資金としての短期借入金は、1年内の支払期日であり、支払期日に手持ち資金が不足する流動性リスクがあります。長期借入金は、設備投資等に係る資金調達として行ったものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

市場リスク

当社グループは、変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,070,812	1,070,812	-
受取手形及び売掛金	829,953	829,953	-
投資有価証券	35,811	35,811	-
資産計	1,936,577	1,936,577	-
買掛金	388,029	388,029	-
短期借入金	429,650	429,650	-
未払金	42,049	42,049	-
未払法人税等	218,222	218,222	-
長期借入金	551,050	550,689	360
負債計	1,629,001	1,628,640	360
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は、その他の有価証券として保有しており、これらに関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定を含む。)

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,070,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	829,953	-	-	-
合計	1,900,492	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	31,375	18,625
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	31,375	18,625
合計		50,000	31,375	18,625

当連結会計年度（平成23年2月28日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	736	700	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	736	700	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,075	50,000	14,925
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,075	50,000	14,925
合計		35,811	50,700	14,889

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成22年2月28日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1)取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2)取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
(4)取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての取引方針は取締役会で決定されております。 財務取引における金利スワップ取引は、経理部が行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその計算基礎

当社は、従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ 退職給付債務 (千円)	129,600	146,362
ロ 年金資産 (千円)	91,317	103,159
ハ 退職給付引当金 (千円)	38,282	43,203

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用 (千円)	23,463	21,560
イ 勤務費用	11,092	7,757
ロ その他	12,371	13,803

(注) 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,046	14,118
賞与引当金	10,538	10,924
たな卸資産評価損	10,946	9,952
その他	36,711	40,605
小計	59,242	75,601
評価性引当額	59,242	36,991
繰延税金資産(流動)合計	-	38,609
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金等	832,612	821,526
役員退職慰労引当金	82,423	87,645
ゴルフ会員権評価損	38,153	38,153
減損損失	88,156	65,875
その他	16,570	52,220
小計	1,057,915	1,065,421
評価性引当額	1,057,915	1,062,711
繰延税金資産(固定)合計	-	2,709
繰延税金負債(固定)		
外貨建債権為替差損	188,236	256,797
繰延税金負債(固定)合計	188,236	256,797
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	188,236	254,087
繰延税金資産の(負債)純額	188,236	215,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1
評価性引当金	-	5.2
法人税均等割	-	0.7
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.7

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担税率との差異の原因となった主な内訳は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)は、ゴルフシャフト・自転車フレーム等の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っております。また、当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)は、ゴルフシャフト・自転車フレーム等の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っております。

その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,065,952	563,057	2,629,009	-	2,629,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,740	-	6,740	(6,740)	-
計	2,072,692	563,057	2,635,749	(6,740)	2,629,009
営業費用	1,911,510	741,547	2,653,057	(9,106)	2,643,951
営業利益又は営業損失()	161,182	178,490	17,308	2,365	14,942
資産	2,480,758	271,746	2,752,504	(5,214)	2,747,289

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,994,269	548,402	3,542,672	-	3,542,672
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,049	-	52,049	(52,049)	-
計	3,046,319	548,402	3,594,722	(52,049)	3,542,672
営業費用	2,437,097	644,352	3,081,450	(47,735)	3,033,714
営業利益又は営業損失()	609,221	95,949	513,272	(4,314)	508,957
資産	3,208,591	240,535	3,449,126	(23,309)	3,425,817

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国.....カリフォルニア州
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	563,057	563,057
連結売上高（千円）	-	2,629,009
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.4	21.4

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	548,402	548,402
連結売上高（千円）	-	3,542,672
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.4	15.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	13,299.40円	1株当たり純資産額	17,232.43円
1株当たり当期純損失	3,842.06円	1株当たり当期純利益	3,798.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されたため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	266,854千円	263,862千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	266,854千円	263,862千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,870	429,650	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	150,880	194,740	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,741,409	1,809,074	1.69	平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期未払金)	681	-	-	-
小計	2,463,840	2,433,464		-
内部取引の消去	1,545,209	1,452,764	-	-
計	918,631	980,700		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,440	115,460	69,620	22,790

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	717,754	633,822	1,153,634	1,037,461
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	67,314	15,274	226,306	235,574
四半期純利益金額(千円)	2,452	3,278	127,405	130,725
1株当たり四半期純利益金 額(円)	35.32	47.20	1,834.34	1,882.13

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,230	1,015,535
受取手形	¹ 107,759	120,768
売掛金	585,269	² 679,607
商品及び製品	172,450	183,998
仕掛品	83,753	106,706
原材料及び貯蔵品	56,476	54,194
前払費用	2,577	3,136
短期貸付金	164	116
未収入金	16,641	1,586
繰延税金資産	-	35,757
その他	2,387	1,823
貸倒引当金	689	778
流動資産合計	1,493,021	2,202,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,132	810,950
減価償却累計額	519,380	539,020
建物(純額)	264,752	271,929
構築物	307,801	307,801
減価償却累計額	187,303	201,565
構築物(純額)	120,497	106,236
機械及び装置	102,413	105,600
減価償却累計額	87,104	87,595
機械及び装置(純額)	15,309	18,004
車両運搬具	49,069	49,069
減価償却累計額	36,066	41,077
車両運搬具(純額)	13,002	7,991
工具、器具及び備品	149,061	167,373
減価償却累計額	130,823	150,454
工具、器具及び備品(純額)	18,237	16,918
土地	198,001	198,001
有形固定資産合計	629,800	619,082
無形固定資産		
特許権	415	279
商標権	2,123	2,748
ソフトウェア	52,294	44,449
その他	1,551	1,534
無形固定資産合計	56,386	49,012

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,375	35,811
従業員に対する長期貸付金	116	-
破産更生債権等	-	2 90,994
長期前払費用	5,714	5,325
保険積立金	242,997	275,508
会員権	20,884	20,884
その他	461	514
貸倒引当金	-	90,994
投資その他の資産合計	301,549	338,043
固定資産合計	987,736	1,006,138
資産合計	2,480,758	3,208,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,523	329,968
短期借入金	386,670	266,670
1年内返済予定の長期借入金	150,880	194,740
未払金	36,321	37,883
未払費用	17,363	17,155
未払法人税等	22,477	218,219
未払消費税等	-	21,921
預り金	1,628	1,813
賞与引当金	26,063	27,020
その他	333	280
流動負債合計	907,262	1,115,672
固定負債		
長期借入金	196,200	356,310
役員退職慰労引当金	203,846	216,784
退職給付引当金	38,282	43,203
債務保証損失引当金	18,200	31,344
繰延税金負債	188,236	254,087
固定負債合計	644,766	901,729
負債合計	1,552,028	2,017,402

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	764,262	505,538
利益剰余金合計	224,911	33,812
株主資本合計	947,354	1,206,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,625	14,889
評価・換算差額等合計	18,625	14,889
純資産合計	928,729	1,191,189
負債純資産合計	2,480,758	3,208,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	2,072,692	1 3,046,319
売上原価		
製品期首たな卸高	194,242	172,450
当期製品製造原価	1,050,546	1,585,059
合計	1,244,789	1,757,509
製品期末たな卸高	172,450	183,998
製品売上原価	1,072,339	1,573,511
売上総利益	1,000,353	1,472,808
販売費及び一般管理費	2, 3 839,171	2, 3 863,586
営業利益	161,182	609,221
営業外収益		
受取利息	274	252
受取配当金	750	755
受取手数料	22,290	22,247
雑収入	3,539	2,392
営業外収益合計	26,855	25,647
営業外費用		
支払利息	13,698	13,733
為替差損	1,979	8,571
雑損失	377	253
営業外費用合計	16,055	22,558
経常利益	171,981	612,311
特別利益		
保険解約返戻金	2,902	4,076
特別利益合計	2,902	4,076
特別損失		
固定資産除却損	4 352	4 769
貸倒引当金繰入額	-	1 90,994
貸倒損失	1 168,580	-
債務保証損失引当金繰入額	1 18,200	1 13,143
ゴルフ会員権評価損	3,325	-
特別損失合計	190,459	104,906
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,575	511,480
法人税、住民税及び事業税	20,075	222,663
過年度法人税等	49,554	-
法人税等調整額	192,578	30,093
法人税等合計	262,208	252,756
当期純利益又は当期純損失()	277,783	258,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		505,272	44.7	795,512	47.6
労務費	1	270,376	23.9	284,550	17.0
外注費		230,548	20.4	444,504	26.6
経費	2	125,138	11.1	145,132	8.7
当期総製造費用		1,131,336	100.0	1,669,700	100.0
期首仕掛品棚卸高		56,763		83,753	
合計		1,188,099		1,753,453	
期末仕掛品棚卸高		83,753		106,706	
他勘定振替高	4	53,799		61,687	
当期製品製造原価		1,050,546		1,585,059	

(注)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,292千円</p> <p>退職給付費用 8,367千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 31,440千円</p> <p>賃借料 7,379千円</p> <p>工場消耗品費 53,456千円</p> <p>保険料 9,930千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 39,359千円</p> <p>研究開発費への振替高 14,440千円</p>	<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 14,535千円</p> <p>退職給付費用 8,881千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 32,019千円</p> <p>賃借料 5,939千円</p> <p>工場消耗品費 73,660千円</p> <p>保険料 9,200千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 50,725千円</p> <p>研究開発費への振替高 10,962千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
資本剰余金合計		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,351	39,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	486,478	764,262
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	277,783	258,724
当期変動額合計	277,783	258,724
当期末残高	764,262	505,538
利益剰余金合計		
前期末残高	52,872	224,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	277,783	258,724
当期変動額合計	277,783	258,724
当期末残高	224,911	33,812

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	1,225,138	947,354
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	277,783	258,724
当期変動額合計	277,783	258,724
当期末残高	947,354	1,206,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,625	18,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,000	3,736
当期変動額合計	5,000	3,736
当期末残高	18,625	14,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,625	18,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,000	3,736
当期変動額合計	5,000	3,736
当期末残高	18,625	14,889
純資産合計		
前期末残高	1,211,513	928,729
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	277,783	258,724
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,000	3,736
当期変動額合計	282,783	262,460
当期末残高	928,729	1,191,189

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>	<p>製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～9年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数2年から12年としておりましたが、当事業年度より2年から9年に変更しております。この変更は、平成20年年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 当事業年度において該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6. ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を みたしている場合には、特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利 変動リスクを回避する目的で行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッ ジ開始時及びその後も継続して、相場変 動又はキャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略してお ります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>当事業年度において該当する取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を 採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ172,450千円、36,479千円、19,997千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記していましたが、当事業年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において、「保険解約益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険解約返戻金」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,952千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 178,860千円 (2,000千US\$)</p>	<p>2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 17,103千円</p> <p>破産更生債権等(貸付金) 90,994千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 133,647千円 (1,635千US\$)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 貸倒損失 168,580千円 債務保証損失引当金繰入額 18,200千円	1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上高 52,049千円 貸倒引当金繰入額 90,994千円 債務保証損失引当金繰入額 13,143千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 160,848千円 給料及び手当 165,142千円 賞与引当金繰入額 12,771千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,675千円 退職給付費用 15,096千円 減価償却費 56,948千円 支払手数料 64,067千円 貸倒引当金繰入額 61千円 およその割合 販売費 31% 一般管理費 69%	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 154,458千円 給料及び手当 168,601千円 賞与引当金繰入額 12,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,937千円 退職給付費用 12,679千円 減価償却費 50,509千円 支払手数料 68,095千円 貸倒引当金繰入額 89千円 およその割合 販売費 30% 一般管理費 70%
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,111千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,862千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 248千円 工具器具備品 104千円 計 352千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 762千円 工具器具備品 6千円 計 769千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																											
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																											
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,432</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">8,675</td> <td style="text-align: right;">5,955</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">14,212</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,319</td> <td style="text-align: right;">23,092</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	12,432	9,435	2,996	(有形固定資産) その他	8,675	5,955	2,719	ソフトウエア	14,212	7,700	6,511	合計	35,319	23,092	12,227				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,882</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">5,287</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">14,212</td> <td style="text-align: right;">10,543</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,382</td> <td style="text-align: right;">19,624</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,882	5,133	1,748	(有形固定資産) その他	5,287	3,948	1,339	ソフトウエア	14,212	10,543	3,669	合計	26,382	19,624	6,757			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械及び装置	12,432	9,435	2,996																																												
(有形固定資産) その他	8,675	5,955	2,719																																												
ソフトウエア	14,212	7,700	6,511																																												
合計	35,319	23,092	12,227																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械及び装置	6,882	5,133	1,748																																												
(有形固定資産) その他	5,287	3,948	1,339																																												
ソフトウエア	14,212	10,543	3,669																																												
合計	26,382	19,624	6,757																																												
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				1年内	5,648千円																																										
1年超				1年超	2,290千円																																										
合計	13,547千円			合計	7,939千円																																										
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																											
支払リース料	9,454千円			支払リース料	7,078千円																																										
減価償却費相当額	7,849千円			減価償却費相当額	5,470千円																																										
支払利息相当額	688千円			支払利息相当額	431千円																																										
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,538	10,924
未払事業税	1,046	14,118
たな卸資産評価損	7,963	7,193
その他	2,877	3,521
小計	22,426	35,757
評価性引当額	22,426	-
繰延税金資産(流動)合計	-	35,757
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	82,423	87,645
ゴルフ会員権評価損	38,153	38,153
退職給付引当金	15,479	17,467
貸倒損失	888,047	888,047
貸倒引当金	-	36,789
関係会社株式評価損	247,350	247,350
その他	8,450	19,357
小計	1,279,903	1,334,810
評価性引当額	1,279,903	1,332,100
繰延税金資産(固定)合計	-	2,709
繰延税金資産負債(固定)		
外貨建債権為替差損	188,236	256,797
繰延税金負債(固定)合計	188,236	256,797
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	188,236	254,087
繰延税金資産の(負債)純額	188,236	218,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1
法人税均等割等	-	0.7
評価性引当額	-	5.3
子会社寄付金	-	2.0
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	49.4

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担税率との差異の原因となった主な内訳は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1株当たり純資産額 13,371.48円	1株当たり純資産額 17,150.28円
1株当たり当期純損失 3,999.42円	1株当たり当期純利益 3,725.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
当期純利益又は当期純損失()	277,783千円	258,724千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	277,783千円	258,724千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社武蔵野銀行	12,500
		株式会社第一生命保険会社	5
	小計		12,505
計		12,505	35,811

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	784,132	32,176	5,359	810,950	539,020	24,236	271,929
構築物	307,801	-	-	307,801	201,565	14,261	106,236
機械及び装置	102,413	7,123	3,936	105,600	87,595	4,427	18,004
車両運搬具	49,069	-	-	49,069	41,077	5,010	7,991
工具、器具及び備品	149,061	18,517	205	167,373	150,454	19,830	16,918
土地	198,001	-	-	198,001	-	-	198,001
有形固定資産計	1,590,479	57,817	9,501	1,638,795	1,019,713	67,767	619,082
無形固定資産							
特許権	1,090	-	-	1,090	811	136	279
商標権	3,627	1,060	-	4,688	1,939	435	2,748
ソフトウェア	119,603	6,327	49,878	76,053	31,603	14,172	44,449
その他	1,625	-	-	1,625	90	17	1,534
無形固定資産計	125,946	7,387	49,876	83,455	34,443	14,761	49,012
長期前払費用	7,146	-	-	7,146	1,821	389	5,325

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	会議室内改装工事	32,176
工具、器具及び備品	製品金型	18,517

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	物流システム入替のため減少	49,878
建物	旧会議室改装のため	5,359

3. 増加事由

建物増加金額は、会議室棟の老朽化及び室内変更による改装工事であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	689	778	-	689	778
貸倒引当金(投資その他資産)	-	90,994	-	-	90,994
賞与引当金	26,063	27,020	26,063	-	27,020
役員退職慰労引当金	203,846	12,938	-	-	216,784
債務保証損失引当金	18,200	13,144	-	-	31,344

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	273
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	898,127
外貨普通預金	117,039

区分	金額(千円)
別段預金	-
郵便振替貯金	94
小計	1,015,261
合計	1,015,535

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヨネックス	60,956
株式会社遠藤製作所	23,247
横浜ゴム株式会社	20,118
その他	16,447
合計	120,768

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 3月	44,505
4月	30,200
5月	40,918
6月	5,145
合計	120,768

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンファイナンス株式会社	164,461
ヤマハ株式会社	64,435
アクシネットジャパンインク	57,367
株式会社ヨネックス	42,623
ブリヂストンスポーツ株式会社	36,662
その他	314,059
合計	679,607

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
585,269	3,177,548	3,083,210	679,607	81.9	73

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	173,815
自転車フレーム等	10,182
合計	183,998

仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	106,421
その他	285
合計	106,706

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プリプレグ	30,384
塗料他	14,689
ポロシャツ	3,899
その他	5,221
合計	54,194

保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険積立金	183,249
養老保険積立金	92,258
合計	275,508

買掛金

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル株式会社	293,961
エムピーワークス株式会社	5,073
日精株式会社	3,861
アジマ株式会社	3,404
EXTENSOR INTERNATIONAL LTD	2,779
その他	20,890
合計	329,968

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	70,000
株式会社武蔵野銀行	60,000
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社商工組合中央金庫	40,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,670
合計	266,670

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税・住民税	178,696
未払事業税	34,924
未払外形標準課税	4,599
合計	218,219

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	200,500
株式会社商工組合中央金庫	171,500
株式会社武蔵野銀行	149,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	29,150
合計	551,050

繰延税金負債

繰延税金負債は、254,087千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gd-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グラフィイトデザインの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グラフィイトデザインが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グラフィイトデザインの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グラフィイトデザインが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。